



2024年5月9日

各位

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社
代表者名 代表取締役 社長 CEO 泉 英男
(コード番号 6770 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部 部長 鈴木 睦
(TEL (050)3613-1581 (IR 部門直通))

持分法適用関連会社であるアルプス物流に対する持分の一部売却に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議により、ロジスティード株式会社（以下「ロジスティード」）及びロジスティードが発行済株式の全てを所有するLDEC株式会社（以下「公開買付者」）との間で、①公開買付者が当社の持分法適用関連会社である株式会社アルプス物流（東証プライム市場コード：9055、以下「アルプス物流」）の普通株式（以下「アルプス物流株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施すること、当社及び当社の完全子会社であるアルパイン株式会社が所有するアルプス物流株式の全てについて本公開買付けに応募しないこと、②本公開買付けの成立後に、アルパイン株式会社が所有するアルプス物流株式の全てを吸収分割の方法により当社に承継させた上で、アルプス物流がその株主を当社及び公開買付者のみとするための株式併合を実施すること、③当該株式併合の効力発生を条件として、アルプス物流が実施する自己株式取得に応じて当社が所有するアルプス物流株式の全てを売却すること（以下「本自己株式取得」）、④本自己株式取得に先んじて当社が公開買付者に対して本自己株式取得に係る代金支払請求権の一部の現物出資を行い、公開買付者の株式（議決権比率 20%）を取得すること、等の一連の取引（以下「本取引」）に関する取引基本契約（以下「本取引基本契約」）を締結いたしました。また、本取引に関連して、当社、ロジスティード及びアルプス物流との間で本取引後のアルプス物流の運営等に関する資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、下記のとおりアルプス物流は本取引後も引き続き当社の持分法適用関連会社となる予定です。

記

1. 本取引の目的及び背景等

アルプス物流は、1964年7月に前身である株式会社渡駒として横浜市港北区に設立され、当社（旧アルプス電気株式会社）の製品の運送、保管及び梱包資材販売の事業を開始いたしました。その後、1967年6月に当社（旧アルプス電気株式会社）が資本参加し、1987年4月にアルプス・トラベル・サービス株式会社から輸出入業務部門の事業を譲り受け、商号を株式会社アルプス物流に変更いたしました。また、1988年4月に当社（旧アルプス電気株式会社）から商品管理部の事業を譲り受け、1995年9月には東京証券取引所市場第二部に上場し、2004年10月にTDK物流株式会社と合併いたしました。2021年1月に東京証券取引所市場第一部に指定し、2022年4月に東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所市場第一部から東京証券取引所プライム市場へ移行しております。その後、アルプス物流のガバナンス向上の観点から、アルプス物流の取締役会における独立社外取締役を過半数とすることで、2022年6月にアルプス物流は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。現在は、電子部品関連事業を主体とするアルプス物流、国内外の子会社25社及び消費物流事業を主体とする国内子会社の流通サービスにおいて、アルプス物流グルー

プの企業理念であるお客様ごとの「最適物流」の追求を続けるとともに、物流事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し、第5次中期経営計画に定めた「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」の基本方針の下、グローバルにビジネスの拡大を図っております。

一方で、当社は、2022年4月に公表した第2次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、第2次中期経営計画期間の計画値として、営業利益8%/ROE 10%、中長期（2027年）のめざす姿「ITC101」として、営業利益/ROE 10%、営業利益額1,000億円を定めるとともに、事業ポートフォリオ改革や事業構造の良質化と成長領域への集中投資、注力事業の収益体質を強化するとともに、ノンコア事業の見直し等を含むコスト構造改革を行うことを掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現及びグループ全体の企業価値向上に向けて取り組んでまいりました。

かかる取り組みの一環として、長期にわたり当社グループのサプライチェーンにおける中心的な役割を担いつつ、自主独立の経営体制の観点から当社グループ外の顧客開拓も進めてきたアルプス物流について、当社及びアルプス物流の企業価値向上を実現し得る形での資本関係の再構築を検討いたしました。その結果、当社が保有するアルプス物流株式を第三者へ譲渡し、アルプス物流株式を非公開化したうえで、アルプス物流としてシナジー創出を通じたさらなる成長・飛躍を実現できる新たなパートナーとともに成長を目指すことが、当社とアルプス物流双方の企業価値向上に向けて望ましいとの判断に至りました。

これらの理由により、2023年10月上旬に、当社はアルプス物流に対して、当社の保有するアルプス物流株式の保有方針について具体的に検討している旨を通知し、当社の経済的利益最大化及びアルプス物流の企業価値向上に資する、入札手続の実施に向けた協議を開始いたしました。その後、当社及びアルプス物流は、2023年12月中旬より、複数の潜在的な候補者を対象とした入札手続を進め、2024年4月中旬にロジスティードを最終候補者として選定したうえで、本取引基本契約及び本資本業務提携契約の締結に至りました。

当社は、本取引後も、アルプス物流の完全親会社となる公開買付者に対して、20%の議決権に相当する株式を取得することを目的として再出資を行い、公開買付者を当社の持分法適用関連会社とするとともに、本資本業務提携契約を締結することで、アルプス物流の持続的成長及び競争力向上を支える協創パートナーとして引き続き支援してまいります。特に、アルプス物流が高い専門性を有し、これまで当社グループに提供してきた電子部品物流事業においては、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.傘下において「グローバル3PLリーディングカンパニー」を目指すロジスティードとの資本業務提携を通じて、より広範囲・高付加価値な物流ソリューションの提供が可能となることで、当社の持続的なサプライチェーンの更なる発展が期待されるとともに、当社のお客様に対しても最適なサプライチェーンの構築を通じた更なる付加価値提供が可能となると判断いたしました。

なお、本取引においては、本自己株式取得について、当社に法人税法に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用されることが見込まれることを踏まえ、本自己株式取得における対価を、仮に当社が本公開買付けにおける公開買付価格（5,774円、以下「本公開買付価格」）で本公開買付けに応じた場合に得られる手取り金額と本自己株式取得に応じた場合の当社の税引後手取り額として計算される金額が、同等となるよう設定されております。かかる価格設定により、当社及びアルプス物流の一般株主の利益が公平かつ適切に実現されるとともに、本取引の公平性及び実行確実性を高め、当社及び当社株主の利益に資する取引となっております。

当社は、2024年3月期第3四半期決算説明会において、第2次中期経営計画を中止するとともに、当期（2025年3月期）は抜本的な経営構造改革の構築、実行に向けた期間と定めることについて説明いたしました。一方で、本取引については、当社として第2次中期経営計画における施策の一環として取り組んでまいりました。本取引で得た資金については、資本政策の基本方針にある成長投資、健全な財務、株主還元の3つのバランスを維持しながら企業価値向上に資する有効なキャッシュアロケーションに振り向けていく予定です。

2. アルプス物流の概要 (2024年3月末現在)

(1)	商号	株式会社アルプス物流		
(2)	本社所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町 1756 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 臼居 賢		
(4)	事業内容	電子部品物流事業・商品販売事業・消費物流事業		
(5)	資本金	2,353 百万円		
(6)	設立年月日	1964年7月2日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 46.61%、アルパイン株式会社 2.23%		
(8)	当社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の 46.61%を所有しています。	
		人的関係	当該会社の取締役 3名が当社から異動しています。	
		取引関係	当社は当該会社から物流サービスを受けています。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態			
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	純資産	59,709 百万円	62,257 百万円	65,506 百万円
	総資産	92,020 百万円	97,283 百万円	102,521 百万円
	1株当たり純資産	1,500 円 21 銭	1,618 円 10 銭	1,710 円 41 銭
	売上高	113,814 百万円	121,165 百万円	118,844 百万円
	営業利益	6,021 百万円	8,043 百万円	5,578 百万円
	経常利益	6,166 百万円	8,790 百万円	6,019 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,598 百万円	5,032 百万円	3,570 百万円
	1株当たり当期純利益	101 円 66 銭	142 円 08 銭	100 円 71 銭
	1株当たり配当金	30 円 00 銭	44 円 00 銭	44 円 00 銭

3. 公開買付者の概要 (2024年3月末現在)

(1)	名称	LDEC 株式会社	
(2)	所在地	東京都中央区京橋二丁目9番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 西川 和宏	
(4)	事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業	
(5)	資本金	5,000 円	
(6)	設立年月日	2024年4月30日	
(7)	大株主及び持株比率	ロジスティード株式会社 100.00%	
(8)	当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

公開買付者は、国内外（日本、中国、EU、韓国及びベトナム）の競争法に基づく必要な手続及び対応に一定期間を要することから、当該手続及び対応が完了すること等の前提条件が充足された場合（又は公開買付者により放棄された場合）に速やかに本公開買付けを開始することを予定しているとのことです。本日現在、公開買付者は、本公開買付けの開始時期については、2024年8月中旬頃を目指しているとのことです。特に国外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかに公表するとのことです。

5. 本取引に伴う当社連結業績の見通し

2025年3月期中に本取引が完了した場合、2025年3月期の連結決算において約300億円を特別利益として計上する予定です。

以 上